

21世紀の会計評価論

木村 勝則

Accounting Evaluation in the 21st Century

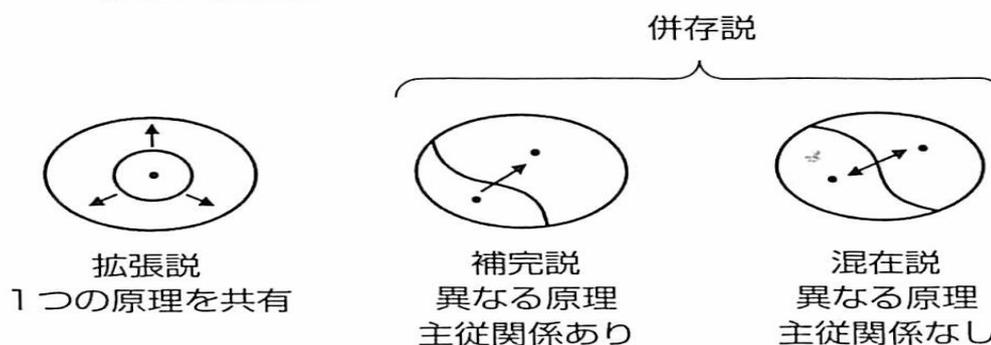
Katsunori KIMURA

I. はじめに

斉藤・福井 [2019] p. 3 は、「会計とは何かという問いに井尻は数学と経済に導かれた」と述べている。

図表 1-3

3つの解釈モデルの基本的視座



(注) 図中の黒点は原理を表す。

(出所) 石川 [2008] 70頁の図表 4-1 を改作。

図1 3つの解釈モデルの基本的視座

藤井 [2014] p. 9 は、上記の図 1 を作成した。藤井は、上記図 2 (石川 [2008b] p. 70) を使い、有価証券時価評価の「会計制度変化の解釈モデルは、まず大きく拡張説と併存説に分かれ、併存説はさらに補完説と混在説に分かれる。拡張説と併存説の相違は、制度のなかに複数の異質の原理が存在するとみるか否かである。複数の異質の原理は存在しないとみるのが拡張説であり、複数の異質な原理が存在するとみるのが併存説である。」と述べている。これを使い藤井 [2014] p. 15 は、「本章で『混在』と呼んでいる状態を『区分』と呼んでいる。」これの「区分」に対し、藤井 [2014] p. 16 で「1つの問題提起として付言しておけば、混在説をとる場合、複数の異種の原理に依拠して導かれる会計数値の間の加法性

(additivity) をどう捉えるかという問題を考察する必要があると考えられる。」と問題提議している。

図表 4-1 全体枠組みの 3 つの見方

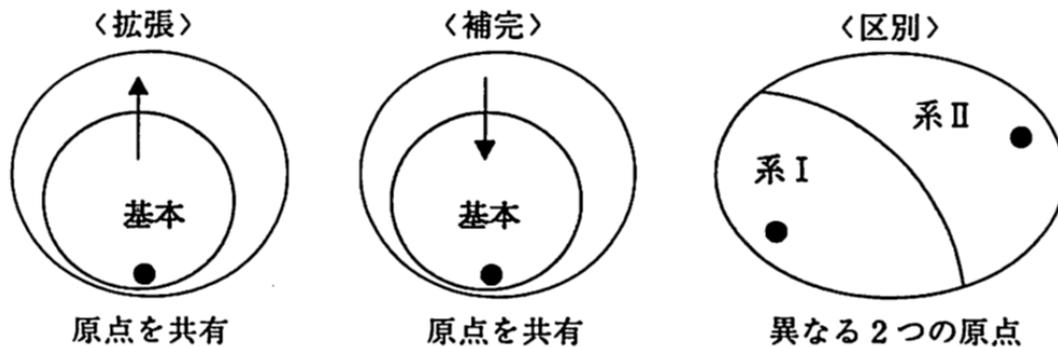


図 2 全体枠組みの 3 つの見方

会計学における有価証券時価評価について理論的に深く論じている会計学者は少ない。そこで石川純治学説（以下石川）をとりあげる。石川は、全体枠組みの 3 つの見方（石川 [2008b] p. 70）の図 2 を使っている。本稿の主題である石川は、上記の図 2 に示したように会計制度変化の解釈モデルで藤井 [2014] p. 9 の併存説の混在説を採り、現状の原価主義で説明できない通説と異なる説をとっているのか、過去の主な理論である企業会計原則との内的整合性はどうなるのか、このように原価（伝統型）と時価（現代型）の異種併存説で有価証券時価評価における従来の実現概念で説明できない「異なる 2 つの原点」（石川 [2008b] p. 70）の図 2 を石川がどのように考えられているのか、本稿のテーマである石川をとりあげることにより学説の違いから有価証券会計の変貌の再評価につながると考える。

石川 [1996] p. 115 は、「複式簿記とは『何であるのか』だけでなく、『何でありうるか』¹という問にも答えていくには、それに応じた『方法』というものが要求されるだろう。では、その方法とはいかなるものか。」と述べている。また、石川 [1996] p. 115 は、「特定の形態にまつわりつく諸要素をいったん取り払い、形態の基底ないし背後にある隠された構造を見せるという方法である。」と述べている。複式簿記の井尻雄士学説（以下井尻）の三式簿記に代表される新たな展開と可能性の探求に尊敬をあらわし、石川 [2003] p. 86 は、「われわれの世代にとって井尻理論といえば忘れられないのが、『会計測定の基礎』（東洋経済社、1968 年）での『会計測定の公理的構造』であり、それに代表されるきわめてエレガントな理論構築であろう。会計測定論の黄金時代といわれた 60 年代、井尻教授は次々にその斬新なアイデアで多くの業績をあげられてきた。」と述べている。そして記録・計算を代表

¹ 石川 [1996] p. 125 は、「簿記が特定の人たちが学ぶといったクローズなものとしてではなく、簿記・会計の専門外の人たちに魅力あるものとして見せていくには、新しいより開かれた簿記のメソロジーの可能性が追及されねばならないだろう。形態に付随する諸要素をいったん取り払いその根底に存在する構造を見せていくという方法は、そうした可能性のひとつの方向にあるように思われる。」と述べている。

とする複式簿記によるキャッシュ・フローを重視し、井尻の測定²に強く影響を受けた隠された計算構造が石川にはある。石川 [2003] p. 91 は、「IASB 案の予測志向、開示志向とは異なり、井尻提案には『予測保護の適用→実測と予測の分離→その複式簿記』という考えの手順がある。ここに、開示志向（開示偏重）を強める今日の会計状況のなか、記録、スクリプトを重視する井尻教授の1つの会計観をみる思いがする。」と述べている。このように井尻には、エレガントな理論があると石川は述べている。

それに対し、石川に原価主義会計と時価会計を「区分」する首尾一貫した経済理論があるのかが本稿のリサーチクエスチョンである。

II. 企業会計原則の実現概念

企業会計原則損益計算書原則1A（発生主義の原則）「すべての費用及び収益は、その支出及び収入に基づいて計上し、その発生した期間に正しく割り当てられるように処理しなければならない」とある。藤井 [2014] p. 9 の図1の1つの原理を共有する拡張説は、実現主義の拡張である。

企業会計原則は「適正な損益計算」を念頭において作成された。石川によれば、適正とは「配分」と「費用収益の対応」という概念が重要である。³会計理論を構築するうえで企業会計原則との内的整合性も重要になる。時代変遷により貨幣性資産と費用性資産からのアプローチもなされている。

石川 [2000] p. 265 は「貨幣性資産でもなければ費用性資産でもない第3の資産カテゴリーが今日の時価評価問題と係わる。」と述べている。石川 [2015c] p. 29 は、「今日の時価会計の出発点は、この経営内循環過程の外に位置する外部投資活動とかかわって登場してきたといえる。注意したいのは、その位置にある資産には、そもそも原価配分が適用されないという点である。」⁴と述べている。この資産こそが、貨幣性資産である有価証券であり、原価配分されない。そして、貨幣性資産ゆえに実現概念になじまない。このことが、費用性資産と貨幣性資産にこだわる理由であると考えられる。配分にこだわるということは、この当時、複式簿記による原価主義会計、動態論(配分)における期間損益計算の純利益を重視⁵していた。しかし、石川 [2008b] p. 108 は「今日の企業会計には、さらに一転して、配分から、新

² 藤井 [1997] p. 13 は「会計固有の問題領域の最も中心に位置しているものは何であろうか。私見によれば、それは、測定である。」と述べている。

³ 2016年7月2日京都大学石川純治先生講演会「会計研究における「理論」とは何か」で、「適正な損益計算」という言葉が石川の口から出た瞬間に、私は質問した。「適正とは」なにか。石川の回答は「費用収益の対応と配分」であった。

⁴ 石川 [2000] p. 266 は、「原価主義適用資産からの外部投資・投機資産の分化（別枠化）という見方もできる。なお、制度上は第3の資産カテゴリーなかでも時価評価されるものと原価評価されるものとに区分されるが、そこでの原価評価は第2の資産カテゴリー（費用性資産）での原価評価とはその性質上おのずと区分されなければならないといえる。」と述べている。

⁵ 石川 [2008b] p. 4 は、「『企業会計原則』は動態論に立脚しています。」と述べている。

たな『評価』(企業価値評価：新たなストック中心観⁶)へと、「逆転換」の現象が起こっているようにみえます。」と述べている。

石川 [2008a] p. 149 は、FASB の概念フレームワークの第 5 号の従来の実現概念を拡張する「実現可能」基準⁷から「第 1 の見方は、新たな会計ルールが、従来 of 会計枠組み (実現、発生、配分、対応の枠組み) を『基本』にして、それを『拡張』しているという見方です。それをここでは『拡張の論理』とよんでおきます。」と述べている。有価証券の時価評価を実現の拡張で解けるか。この問いに対して石川 [2008a] p. 34 は、「もしそれで説けるというのであれば、本来、「企業会計原則」は修正 (第 5 次修正) されるべきといえますね。つまり、『怠慢』だったと。しかし、本当に『実現』概念の拡張 (内容拡大) で説けるのか、理論的に決着をみているわけではありません。その意味では、会計理論としては、難問の部類に入るともいえるでしょう。」と述べている。石川 [2015b] p. 53 は、「売買目的有価証券評価損益が『実現』の内容拡大の延長線上にあるかを問えばよい。もしそうであるなら (実現可能基準)、第 5 次修正という枠内になる。」と述べている。

石川 [2000] p. 266 は、時価評価が適用されることによって「支出額を基礎として測定される原価主義の原則は適用されなくなる。」と述べている。企業会計原則のいう支出に基づく計上を重視している。ゆえに有価証券の時価評価による会計評価は、原価主義と別枠と考える。さらに石川 [2000] p. 266 は、「原価主義が適用できないとすると、その資産ないし資産カテゴリーの測定原理は収支的期間損益計算構造からの規定を受けなくなる。つまり、その計算構造の外にでることになる。」と述べている。さらに、石川 [2000] p. 16 は、「有価証券は貨幣性資産か費用性資産かといった二律背反的な問い、有価証券の時価評価を実現可能基準といった実現主義の拡張概念 (裏を返せば『実現』の枠組みの延長) で説明してみるとか、あるいは『混合系としての原価主義』といった議論のなかにみられる。もともと異質なものを混在させるのではなく、別ものは別ものとして分化・鈍化し、そのうえで両者をどう整合的に組み立てていくかといった議論がもっとあっていいように思われる。」と述べている。石川 [2000] は、全体枠組みの 3 つの見方の「区別」を意識しはじめている。

石川 [2000] p. 266 は、「(支出を価格基礎にする資産において) 特定の資産ないしは資産カテゴリーに時価評価が適用されるなら、それは支出額を基礎として測定される原価主義の原則は適用されなくなる。」と述べ、さらに石川 [2000] p. 266 は、「原価主義が適用でき

⁶ 藤井 [2015] p. 163 は「評価においてストック項目は実在性ある経済的資源を意味するもの」と述べている。

⁷ FASB [1984] par. 83a は、「実現可能基準は、資産を既知の金額に容易に変換できる時点で、収益は実現可能 (realizable) な状態と判断し、収益認識する基準。」と述べている。これを藤井 [2015] p. 212 は、「その他有価証券評価差額の会計処理と関連づけて比較検討しますと、「投資のリスクからの解放」基準は、実現可能性基準よりも、認識すべき収益を狭く捉える基準である。」と述べている。さらに藤井 [2015] p. 212 は、「『投資のリスクからの解放』基準による場合、たとえ資産が既知の金額で容易に換金できる状態であったとしても、そこに成果性が認められない限り、評価差額が当期の損益として処理されることはありません。」と述べている。

ないとすると、その資産ないし資産カテゴリーの測定原理は収支的期間損益計算構造からの規定を受けなくなる。つまり、その計算構造の外にでることになる。」と述べている。原価と時価が水と油の関係、相いれないものとしている。つまり、このように現状の会計制度では、石川は、「説明できない」と説明している。

Ⅲ. 有価証券の時価評価の問題点

有価証券の時価評価の議論は、ASBJ の討議資料に代表される実現概念の拡張、斎藤静樹学説の異種の補完説（木村 [2018] pp. 49-55）、石川の異種の併存説、時代の変化とともに揺れ動く、「有価証券」の取り扱いの当時の学説を研究する必要がある。

石川 [2008b] p. 63 は、「有価証券ですと、実現の拡張ではなく、次の見解にもみられるように、特定の資産の評価（ストック評価）による新たな利益認識という見方になります。」と述べている。第2の見方として石川のいう併存説の補完説をとる考えである。補完説は、斎藤 [2002] p. 435 で「企業会計の中心となる実現利益において、それは取引にもとづくキャッシュフローの期間配分を補完する役割を果たしたといえる。」と述べている。さらに、斎藤 [2013] p. 107 は、「バランスシート情報は、投資の規模や負債のリスクなどを開示することで、利益情報を補完する役割を果たしている。」と述べ、斎藤に代表されると考える。石川 [2008b] p. 65 は、「重要な点は、ストック評価による利益計算が、ストック評価から独立した配分計算による利益計算と（これが伝統的な利益計算）、利益計算という点で「両立」という見方です。」と述べている。この理論の根底には、斎藤 [1998] p. 25 は、「この包括利益の概念が導入されたことにより、資産価値の再評価は、制度上も利益（純利益）の情報内容から切り離して検討できるようになった。従来のシステムでは、ストックの再評価が評価差額の損益認識に制約されており、その制約を回避して評価替えをするためには、資本取引に準じて評価益を利益の計算から取り除くという、概念的にも無理な方法によるほかはなかったのである。資産の評価と利益の確定をそれぞれ独立に検討したうえで、両者の食い違いを『その他の包括利益』によって処理する方法は、いわば利益であって利益でない調整項を設けたものであった。」と述べている。この「利益であって利益でない調整項目を石川 [2000] p. 143 は、「まさに純利益の算定に関して暫定的、繰延的な処理をすることでストックとフローのズレないしギャップの時間的調整をはかっている」とみることができる。問題は、そうした調整項がなぜ利益なのかということである。調整項にすぎないとはいえ、「利益であって利益でない」とはそうした「矛盾」の表現であるとも解釈できる。したがって、包括利益の利益とは「何をどう包括しているのか」理論的課題として検討されないとはいえるだろう。」と述べ、第2の見方にも疑問を抱いている。

第3の見方、石川 [2008b] p. 36 は、「有価証券という金融商品は、棚卸資産のような実物商品と異なり、財・サービスの生産・販売という生産的な収益算出活動（実物経済活動）でないところに、その経済的基礎の特質があるといえます。」と述べている。有価証券と棚卸資産の違いを強調している。さらに石川 [2008b] p. 66 は、「第3の見方は実物経済（現実資

本)と金融・証券経済(貸付・擬制資本)との経済的基礎の相違に着目するものです。すなわち、実物経済を基礎にする実物資産と、金融・証券経済を基礎にする金融資産とをそれぞれ別枠として捉える見方です。ここでは、それを『区別の論理』と呼びたいと思います。」と述べている。さらに石川 [2008b] p. 67 は、「先に実物経済(モノの経済)の計算枠組みといたしましたが、この第3の見方では、さらに金融・証券経済(マネーの経済)の枠組みが考えられます。したがって、今日の企業の全体は、異なる2つの枠組みから構成されるという見方になります。」と述べている。ここで突発的にマネーの経済という言葉がでてきた感がある。21世紀初頭の金融工学を初めとする世界経済が本当に貨幣によって支配されているという幻想があった。石川 [2008a] p. 147 は、4つの先祖返りした時価会計を評して「世の『時価会計』とよばれる会計を理解するには、会計的認識・測定および表示の議論にとどまらず、その基礎にある経済をみなくてはならないわけです。」と述べている。このように経済の変遷が会計に大きな影響を与えていると考えている。藤井 [2007] p. 31 は、「会計の歴史を大局的に振り返ってみるならば、生成期会計諸原則の時代から今日にいたるまで原価主義が会計的計算構造の大枠を担ってきたことに変わりなく、その大枠を前提としながら個別の項目に時価評価を部分的に適用する形で会計規則と会計実務は展開してきたといえる。」と述べている。AAA[1991]p. 94 は時価会計を原価主義の延長線上の「修正された原価主義システム(modified historical cost based system)」であると考えていた。

歴史的変遷を考えるならば4度の時価会計は、先祖返りをして原価主義の立場⁸に戻った。石川 [2013] p. 58 で「10年ひと昔というが、10年以上も前に問題意識が今日にも通用するか、それとも当時だけのものだったのかは、自己の研究を振り返って問われるべきことと思われる。」と述べられている。井尻との対談形式「カーネギーメロン大学にて井尻雄士先生と語る」で石川 [2014] p. 184 は「研究者の人生において、それこそ学者を気絶させる程の発見とその論証といったものが、ひとつの憧れであり夢であるとしみますと、会計理論においてそういった発見とか論証をどう見出すか、非常に見通しをもちにくい面があり、そもそも会計学において発見とか論証問題というのはあるのか。」と述べている。

IV. 投資のリスクからの解放

ASBJの「売買目的有価証券」における決算日時価評価の会計処理は、「投資のリスクからの解放」という概念をもとに構築されている。藤井 [2014] p. 9 の図1の補完説である。

有価証券の時価評価における「投資のリスクからの解放」⁹をどう捉えるか。ASBJの討

⁸ 藤井 [2007] p. 175 は、「市場の事実と整合しない信念に主導されたルールの設定であったとしても、それが少なくとも四半世紀以上の長さにわたってほぼ一貫して維持されてきたということは、そこに何らかの社会的意義(ないし合理性)があったということであろう。」と述べている。

⁹ 石川 [2008b] p.147 は、投資のリスクからの解放について「売買目的有価証券の評価益は、(交換ではなく)市場価格の変動に着目した収益の測定となります。とりわけ、そこでは資金の回収と再投資が繰り返されているとみなされることで投資の成果が生じたとき

議資料「概念フレームワーク」の収益の認識について、石川 [2004] p. 131 は、「実現ではなく、ストックの再測定¹⁰→再測定差額損益であるなら（ストック思考）、それも利益計算の1つのあり方として理解できないわけではない。それを（リスクの解放という名の）実現思考の枠内で論じようとするとはある種の無理がでる。ビジネスリスクからの解放（フロー思考としての実現）は実物の事業投資には十分理解できるが、それと同じフロー思考で金融投資の『評価（保有）』損益を『取引』（売買）として擬制している。そこに実物的・実現（フロー）思考の延長が垣間見える。」と述べている。石川は、米国 FASB の資産負債アプローチにおける実現概念の拡張とは、区別すると考えている。さらに石川 [2005] p. 107 は、「リスクからの解放は『期待から事実への転化』と説明される。そこでのキーワードは『投資』、『拘束』、『解放』（事実の転化）となる。事前の期待から事後の事実への転化の仕方、すなわち成果の捉え方も異なるわけである。この考え方が事業に拘束されていない金融投資では、その価値の変動＝広義の『実現した成果』＝『投資のリスクから解放された成果と同じ』となる。」と述べている。辻山 [2006] p. 11 は、「SFAC ならびに ASBJ の討議資料においては、資産・負債について一定期間に認識された変動差額すべてではなく、そのうち一定の認識基準（つまり SFAC では「実現可能」、ASBJ の討議資料では『リスクからの解放』という要件）を満たしたもののだけが『業績の測定値』あるいは『投資の成果』として稼得利益ないし純利益に算入される構造になっている。なお、稼得利益ないし純利益に含まれない資産・負債の価格の変動のうちどこまで会計上の認識測定の対象にすべきか、という点については、情報のレリバンズ、測定の信頼性等を勘案して決められることになる。」と述べている。

フローの時価会計¹¹とストックの時価会計について石川 [2014] p. 142 で「例えばリスク開示と会計認識とのかかわりあいあげられます。図式的には、①投資家→②企業価値の評価→③リスクの開示→④会計認識・測定という規定関係です。」と述べている。これは投資家重視のためにリスク開示の必要性からストック時価会計を重視している。さらに石川 [2014] p. 143 で「今日の会計は『計算の理論』だけでは説明できない面が多くなってきています。したがって、会計の変容の基礎にあるところまで掘り下げて行く、あるいはより大きなパースペクティブから見ていく必要があります。そこまでの理論の「場」を設定して議論する必要があります。先に述べた歴史的に俯瞰するといった視点も、その重要な1つといえます。」と述べている。

れています。」と述べている。

¹⁰ 石川 [2008b] p. 68 は、「今日の時価会計における会計測定の重要な特徴は、端的にいえば、特定時点の情報や仮定にもとづく再測定という点に見いだされます。特定時点でリセットされますから、そこでの測定は当初認識時から分離切断されています。ここがポイントです。」と述べている。

¹¹ 原価ベースではなく時価ベースで費用計上すると、個別価格が高騰している経済では、それだけ多くの資金がプールされる。時価ベースの費用計上を「フローの時価会計」をいう（石川 [2014] pp. 140-141）。

石川 [2008b] p. 68 は、「会計計算の対象の相違に着目すれば、金融系（マネー）と非金融系（もの）との区別というのが、今日の企業会計をみるうえで 1 つの重要な視点になります。」と述べている。これは、有価証券の会計評価における金融投資と事業投資の区分を示唆する考えである。有価証券の時価評価における「投資のリスクからの解放」をどう捉えるか。ASBJ の討議資料「概念フレームワーク」は、「投資リスク」→投資家（ストックホルダー）と考えられている。石川 [2008b] p. 154 は、「投資の目的は何か、そのあり方で成果計算のあり方も決まる、これがミソです。」と述べている。経営者の恣意的な取り消すことのできない過去の意思決定によって、投資目的は決定する。

さらに石川 [2014] p. 31 で「現代の会計は『会社＝モノ』の会計（2階の会計）の『会社＝ヒト』の会計（1階の会計）に対する優位性という特徴が指摘できる（2階が1階よりも大きな建物）」と述べ、石川 [2014] p. 31 は、2階の会計は、『金融・開示・取引法』優位の現代会計である。しかし、1階を欠いては建物が成り立たないように、（市場ではなく）企業や地域社会と密接に関わるステークホルダーの会計が重要といえる。」と述べている。

「その他有価証券」において貸借対照表にその他の包括利益として評価換算額が計上されるが、損益計算書には純利益に算入されない。理由は「投資のリスクからの解放」がなされていないからである。その他有価証券の時価評価が、投資家だけでない経営者も含む「企業経営のリスクへの解放」が、会計学における利害調整会計の立場から減価償却の配分同様に日本の会計学「原価主義」の最後の砦になったと考える。しかし、日本版概念フレームワークのいう「投資のリスクからの解放」という実現概念で説明できない収益の認識は、もはや伝統的な会計学では、水と油が交じり合わないように説明がつかない。そこで石川では、伝統的な利害調整会計を土台に、相容れない現代の投資家本位会計を構築した。このような「原価」と「時価」のハイブリットな構造で有価証券の時価評価会計学の説明を試みたのである。¹²しかし、利害調整会計を土台にする実現概念とは違う「投資のリスクからの解放」という概念が馴染まない。米国 FASB の資産負債アプローチによる収益の認識に繋がる「投資のリスクからの解放」は、従来の動態論的思考では説明できない。そこで石川 [2014] p. 155 が、「経済的基礎の相違（実物と金融）という基本視点から『補完』ではなく、第3の『区分』の見方に立つ『（異種）併存説』を採っている。」と述べているように、「（異種）併存説」を採り、収益の認識以前に有価証券の会計評価には原価と時価が併存する新しい企業価値を中心とする会計観を考えたのである。

2006年のASBJの討議資料「日本版概念フレームワーク」の「投資のリスクからの解放」は、株主だけでなく、経営者も含む概念と石川は考える。その根底には、利害調整会

¹² 2016年7月2日実施の京都大学講演会「会計研究における『理論』とは何か」で、直接石川に質問した際に『「投資のリスクからの解放」は投資家だけではなく、経営者の投資のリスクの解放をも含む』と述べられていた。これは、「投資家」と「経営者」という二つの方向、ハイブリットな会計思考である。さらに「経営者」という言葉から、利害調整会計を今も重視している。「企業経営のリスクへの解放」、すなわち矢印が逆の「企業経営」→「リスクへの解放」と考える。

計を1階に、2階を意思決定アプローチの株主を重視する計算構造になっている。これは投資家を重視する会計（意思決定アプローチ）に対して、自由放任な貨幣経済を中心とするグローバル化や国際化への痛烈な警告という隠れた計算構造があった。

V. おわりに

「異なる2つの原点」（石川 [2008b] p. 70）の図2を石川がどのように考えられているか。この問いに石川 [2019] p. 34 で、「第3の見方（区分—筆者の見方）は2つの異なる中心をもつ楕円形で示されている。この円形と楕円形の相違がミソである。」と述べている。1つの中心の原点は「企業会計原則」における損益計算が基本構造と述べている（石川 [2008b] p. 90）。さらに石川 [2008b] p. 71 は、「1つの原点を共有する秩序（第1と第2の見方）と性格が異なる点で、原点が2つある」と述べている。これを石川 [2019] p. 34 は、この第3の見方による現代会計を『ハイブリット会計』（異種併存会計）とよんだ。」と述べている。

表1 ハイブリッドの基礎にあるもの（その2）——その階層性

図表4.7 ハイブリッドの基礎にあるもの（その2）——その階層性

- i) 会計基準（枝葉）：レベル1
 - Ⓐ異種の会計ルール（伝統型と現代型：図表4.5）、Ⓑ異種の測定基礎（収支制約型と公正価値型：図表4.2）
- ii) 会計原則・枠組み（幹）：レベル2
 - Ⓒ企業会計原則と概念フレームワーク（図表4.5）、Ⓓ異種の会計枠組み（図表4.2）
- iii) 会計思考・会計観（根）：レベル3
 - Ⓔ異種の会計思考（フロー配分思考とストック価値思考：図表4.3）、Ⓕ利益計算と実態・リスク開示（図表3.3、図表3.4）
- iv) 経済・社会（土壌・地層）：レベル4
 - Ⓖ株式会社の所有構造（二重性：図表1.2、図表5.12）、Ⓗ市場・モノと組織・ヒト（図表5.12）、Ⓘ2つのタイプの不確実性と会計（図表1.1）、Ⓣグローバル政治経済（図表6.1）、…

石川 [2018] p. 80 は、上記表1を使い、全体像を提示している。石川 [2018] p. 80 は、「特に最階層（レベル4）の土壌・地層（経済）への視点が重要で、そこを度外視して（その上に生成する）枝や幹のレベルで議論するだけでは全体を見ることはできない。」と述べている。このことから「ハイブリット会計」の前提に経済を重要視している。レベル（階層）によって軸足が変化することを表1で表現している。

石川は、原価主義会計の原点と時価会計の原点の異質な中心を持つ楕円形で有価証券時価会計を説明しようとした。石川の簿記講義の教科書的著書「複式簿記のサイエンス」がある。このタイトルに即して数学的な記述が多くある。石川 [2011] p. 205 は、「世界最初の複式簿記に関する印刷本といわれる『スンマ』であったという点、そしてその著者パチオリは数学学者であったという点です。」と述べている。さらに石川 [2011] p. 207 は、「複式簿記の『形式』と『内容』という点からすれば、複式簿記の基礎とその応用にとって、形式面（技術性）での数学的考察と、内容面（歴史性）での社会科学的考察、この双方の視点（融合・総合）が大切であるように思われます。」と述べている。

藤井 [2014] p. 9 の上記図 1 の補完説の異なる原理主従関係ありの楕円の黒点の意味する原理の方向が、下の原理の点から上の原理の点に矢印が向いている。このように考える原点はどこにあるのであろうか。

Ijiri [1981] p 34 は、「7. 取り消されない過去 (IRREVOCABLE PAST)」で情報の硬度について述べている。取得原価は、「取り消されない過去」の意思決定である。井尻 [1998] p. 199 は、「これまでの過去指向の会計の重要性が 21 世紀で揺らぐようにも受けられるがこれは大きな間違いである。会計責任に基づくこれまでの過去指向会計を無視して、未来志向会計が成り立つわけがなく、むしろ後者は前者の基盤のうえに成り立つものであることを忘れてはならない。」と述べている。藤井は A. C. Littleton に影響をうけている (木村 [2018] p. 49)。A. C. Littleton の流れを汲む井尻の測定に影響をうけながら「取り消されない過去の事実」に足場をおいている A. C. Littleton ならどう考えるかを想定し上記の図を構築したと考える。

この図の改作 (藤井 [2014] p. 9) の図 1 にこそ、原価主義会計の枠組みで理論の整合性を保ち、藤井が、原価主義会計という「取り消されない過去」の意思決定を重視している潜在的な意識が表現されている。高寺 [1967] p. 24 は、「簿記はその言語 (bookkeeping) の文字通りに解釈すると、それは財務情報を帳簿 (非綴込帳簿としての紙葉を含む) 上に記録して、帳簿記録として保存する行為であるといわなくてはならないであろう。」と述べている。この保存という行為が、取り消されない過去の意思決定である。藤井 [1998] p. 143 は、「簿記の機能はそもそも記録にあり、記録に基づいて誘導的かつ有機的に財産計算と利益計算を実施する必要から、複式簿記が生成・発展してきたのである。この意味で、原価主義と複式簿記は表裏一体の関係にあるということが出来る。」と述べている。さらに藤井 [1997] p. 12 は、「経済学の研究成果によって会計学上の諸問題をすべて合理的かつ、整合的に論じうるのであれば、会計学なる学問を別途に用意する必要がないということである。」と述べている。簿記の理論と伝統を維持しつつ信用目的の情報ニーズに応えるための方策として、藤井によれば、A. C. Littleton は、「脚注等での時価情報の開示を提供している。」と述べている (藤井 [1998] p. 144)。藤井 [1998] p. 144 は、「上掲のような歴史認識に立った場合、そうした解決策が唯一の現実的かつ具体的な方策となるのである。」と述べている。注記、脚注や日本の場合は、別の財務諸表の補足財務諸表¹³で事が足りると考える。また内部留保を多く計上する為に、藤井 [1990] p. 110 は、「わが国の会計理論は『保守主義の原則』の名のもとに、こうした利益操作をむしろ積極的に奨励してきました。そしてわが国の会計制度は、利益操作 (の重要な一部) を合法的な会計処理として、やはり積極的に援護してきたのです。」と述べ、「保守主義の原則」で会計理論をすべて正当化する風潮を危惧していた。

¹³ 藤井 [1992] p.54 は、「貸借対照表および損益計算書にたいする補足財務諸表として、財務付属明細表 (いわゆる付属明細表) があります。付属明細表の記載方法と種類は、企業会計原則ではなく、財務諸表規則で定められています。注記とならんで、付属明細書も、貸借対照表および損益計算書の決算数値を正しく理解するうえで、欠かせない重要な情報源となっています。」と述べている。

藤井 [2016] p. 151 は「会計人にとって重要なことは、ある問題を考察するにあたって当該問題のどの側面に焦点を当て、どの側面を捨象するかを見すえて、利用する理論の選択を的確に行うということであろう。」と述べている。石川の理論は何を捨て、何に価値を見出し、どの理論を選択しているのだろうか。

石川 [2008b] p. 70 の上記図 2 の補完は、原点を共有しながら矢印が時価会計から原価主義会計に向かっている。この経緯にいたる理論を石川 [2011] p. 268 は、下記図 3 で説明をしている。

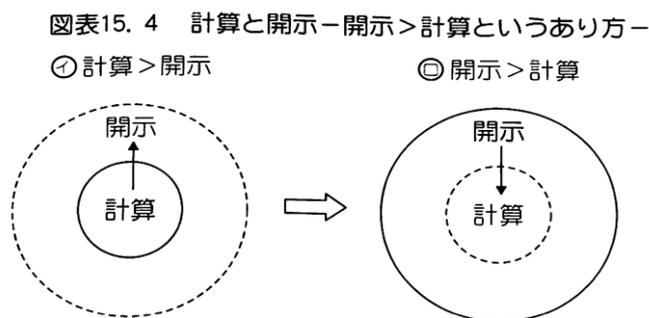


図 3 計算と開示－開示>計算というあり方－

石川 [2011] p. 268 は、「1つの特徴を指摘すれば、開示>計算（開示の優位性）という今日の会計のあり方です。もう少しいえば、「開示の論理」（実態・リスクの開示→ストック→フロー）の「計算の論理」（利益計算→フロー→ストック）への“侵食”という点が指摘できます（図表 15.4 のイからロへの変容。）」と述べている。さらに石川 [2011] p. 268 は、「今日の情報開示志向のもとでは、情報の開示や情報の価値の議論をされても、どのような計算構造論的基礎に支えられているか、これが表立って見えてこないわけです。」と述べている。その答えとして、石川 [2011] p. 269 は、「だからこそ、現代会計のあり方を、複式簿記の観点から問うことの意味があるわけですね。」と述べている。石川は複式簿記による計算を重視し、複式簿記をサイエンスと考えている。

社会科学である会計研究は、歴史のおよび経済学的考察の重要性が指摘されるが、そのさい、いかなる経済学をベースにするか、その選択が重要になる（石川 [2018] p. 39）。さらに石川 [2000] p. 18 は、「（時価）評価可能かどうかの（技術的）議論はあっても、評価する対象の経済学的議論が欠けている。」と述べている。

上記石川 [2008b] p. 70 の上記図 2 には、区別する為に黒点の原理が 2 つあり、併存する原価主義会計の点と当時の会計学理論上受け入れられない時価会計の点がある。だから併存説と区別した。その根拠となる経済理論は、石川 [2000] p. 18 は、「個別価格変動会計での論点は、端的にいつて $G-W-G'$ における評価問題」と述べている。石川の問いは、有価証券のような金融商品は、会計計算上「実物」とそうでない「金融・証券」と区別することが大切である。また、性格の異なる「商品」として認識されることが大切であり、対立関係であると捉えられる原価主義会計と時価会計が、実は会計計算構造的に対立関係でな

いという見解が示されている(吉見[2005] p. 43)。石川は有価証券を商品、Wと考えている。

石川の会計理論はこのG-W-G'という労働によって価値が増加する「命がけの飛躍(跳躍)」、会計でいう実現によって経済理論(資本循環)をもとに構築されている。利潤の源泉である価値を増やすのは労働力のみ(労働価値説)という考えに立脚している。この考えが石川の原価主義会計であり、労務費を原価要素とする原価計算を使った工業簿記があり、管理会計の考えに繋がる。石川は大学の講義でも管理会計を重視している。これに対し有価証券の評価益はGのみが増える。原価主義会計と時価会計の加法性(なぜ合算されるのか。)を越えて石川[2000] p. 18-19は、「今日の有価証券をめぐる原価・時価論争はその資本運動の外にあるG-G'(G-A-G', A:有価証券)における評価問題」と述べている。石川は「G-G'」を異形と捉えている。石川が原価主義会計と時価会計を区別する理由は、違う物差し、違うめがねで21世紀の有価証券の会計評価をみていた。石川[2008b] p. 70 図2の「異なる2つの原点」は原価(伝統型)と時価(現代型)の異種併存説で説明している。この説では、有価証券時価評価における従来の実現概念で説明できない。原価主義会計の加法性を越えてK. Marxの「命がけの飛躍(跳躍)」という経済理論に導かれ潜在的な意識のなかで原価と時価が水と油の関係(商品と貨幣の関係)、相いれないものとして原価主義会計と時価会計を「区別」した。しかし、その軸足も自らが経験する実体経済の変化を前提に原価主義会計と時価会計の連結環¹⁴としての接点を模索し、新しい21世紀の会計評価として示唆している。

石川[2011] p. 147は、『「世間」を変えてゆく位置にたち、何らかの制度や権威によることなく、自らの生き方を通じて周囲の人に自然に働きかけてゆくための会计学、もしこのことが可能ならそれを目指してみたいものです。』と述べている。会計理論の価値は社会が決める。石川の多くの業績が物語っている。辻山[2018] p. 141は、石川の著書「基礎学問としての会计学 構造・歴史・方法」の書評として「会计学を『基礎学問』たらしめるためのアカデミズムの稀有な挑戦である本書がすべての会計専門家(accountants)に広く読まれることを期待したい。」と述べている。

参考文献

AAA[1991], "American Accounting Association Committee on Accounting and Auditing Measurement, 1989-90," Accounting Horizons, Vol. 5, No. 3

Ijiri, Y. [1967]: The Foundations of Accountig Measurement : A Mathematical, Economic, and Behavioral Inquiry, Prentice-Hall, 井尻雄士[1968]『会計測定の基礎-数学的・経済学的・行動学的探求-』東洋経済新報社。

—————[1975]: Theory of Accountig Measurement, AAA, 井尻雄士[1976]『会計測定の理

¹⁴石川[2018] p.73は、「2つの重要な論点を示そう。1つはOCIの捉え方(定義)、すなわち2つの目的適合性に不一致・乖離がある場合、そのつなぎ役(橋渡し役)としてのOCI、つまり両者をつなぐ「連結環」としての役割である。」と述べている。

論』東洋経済新報社。

———[1981]:Historical Cost and Its Rationality, Canadian Certified General Accountants Association,

FASB[1984], Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises, Statement of Financial Accounting Concepts No. 5, FASB, 平松一夫、広瀬義州 訳『FASB 財務会計の諸概念』増補版 中央経済社。

井尻雄士 [1998] 中野勲・山地秀俊編著『21世紀の会計評価論』勁草書房。

木村勝則 [2018] 「有価証券の時価評価における斎藤静樹会計学説研究」『日本経営診断学会論集 18 』(2018) pp. 49-55。

斎藤静樹 [1998] 中野勲・山地秀俊編著『21世紀の会計評価論』勁草書房。

——— [2002] 斎藤静樹『会計基準の基礎概念』中央経済社。

——— [2013] 『会計基準の研究 (増補改訂版)』中央経済社。

斎藤 静樹／福井 義高 [2019] 「On Understanding Mattessich and Ijiri: A Study of Accounting Thought by Nohora Garcia」Accounting, Economics and Law Preprint 1-7

石川純治 [1996] 『キャッシュ・フロー簿記会計論』森山書店。

——— [1997] 「時価会計と“第2の”損益計算書構想 - その意義と問題点 - 」JICP ジャーナル No. 565 pp. 48-52。

——— [1999] 「笠井理論の学説論的意義-有価証券の時価評価と保有損益の論拠を巡って-」『三田商学研究』Vol. 42, No4(1999. 10) pp.161-167。

——— [2000] 『時価会計の基本問題—金融・証券経済の会計』中央経済社。

——— [2003] 「井尻講演『変遷 75 年の米国会計基準とその環境』の論点」『駒沢大学経済学論集』駒沢大学経済学会第 35 巻第 2 号 pp. 85-101。

——— [2004] 「企業会計の変容と企業会計原則の今日的課題 (一) (二・完)」『会計』第 166 巻第 3・4 号 pp. 600-618。

——— [2005] 「討議資料『財務会計の概念フレームワーク』の苦心と本音」『企業会計』中央経済社 第 57 巻第 7 号 pp. 1034-1036。

——— [2008a] 石川純治・斎藤正章『現代の会計』放送大学教育復興会。

——— [2008b] 『変貌する現代会計』日本評論社。

——— [2011] 『複式簿記のサイエンス-簿記とはなんであり、何でありえるか-』税務経理協会。

——— [2013] 「情報開示、利益計算、包括利益—『その他の包括利益』出所と現代会計—」駒沢大学経済学論集 45(2) pp. 3-24。

——— [2014] 『揺れる現代会計』日本評論社。

——— [2015a] 「純損益、包括利益、OCI の論点 - ASBJ の 2 つのペーパーの論点をめぐって - 」週刊経営財務 2015. 2. 2 号 No. 3196 pp. 26-30。

——— [2015b] 「構造と歴史-会計史研究の一視点-」会計史学会年報第 33 号。

- [2015c] 『『事業活動の性質』と資産分類/測定基礎-伝統枠からの論点-』 週刊経営財務 2015. 12. 14 号 No. 3240 pp. 26-32。
- [2016] 「資産除去債務と減価償却 - なにが矛盾か、その出所は - 」 週刊経営財務 2016. 8. 8 号 No. 3272 pp. 16-22。
- [2017] 「井尻雄士先生 - 異色の存在、その挑戦と足跡 - 」 『企業会計』 中央経済社 第 57 巻第 7 号。
- [2018] 『基礎学問としての会計学 - 構造・歴史・方法』 中央経済社。
- [2019] 「楢田の思考と現代会計 - 2つの中心 - 」 週刊経営財務 2019. 09. 23 号 No. 3425 pp. 34-36。
- 高寺貞夫 [1967] 『簿記の一般理論』 ミネルヴァ書房。
- 辻山栄子 [2006] 「収益の認識をめぐる概念フレームワーク」 『企業会計』 中央経済社 第 57 巻第 7 号 pp. 932-940。
- [2018] 「書評 基礎学問としての会計学 構造・歴史・方法」 『企業会計』 中央経済社 第 70 巻第 10 号 p. 141。
- 吉見 弘 [2005] 「税理士試験 新試験委員 石川純治委員の横顔と学説」 『会計人コース』 中央経済社 2005 年 4 月号。
- 藤井秀樹 [1990] 野村秀和編著 『企業分析』 青木書店。
- [1992] 野村秀和編著 『企業会計 実務・理論・制度』 青木書店。
- [1997] 『現代企業会計論 - 会計観の転換と取得原価主義会計の可能性 - 』 森山書店。
- [1998] 中野勲・山地秀俊編著 『21 世紀の会計評価論』 勁草書房。
- [2002] 「英米型会計規制の信念としての意思決定有用性アプローチ - 我が国はそれとどう付き合うべきか - 」 JICP ジャーナル No. 565 pp.21-27。
- [2006] 「会計の制度形成と進化の可能性」 京都大学大学院経済研究科 Working Paper (2006), J-49pp. 1-32。
- [2007] 「制度変化の会計学 - 会計基準のコンバージェンスを見すえて」 中央経済社。
- [2014] 藤井秀樹編 『国際財務報告の基礎概念』 中央経済社。
- [2015] 『入門財務会計』 中央経済社。
- [2016] 「会計理論とは何か - アメリカにおけるその役割と進化 - 」 『商学論究』 関西学院大学商学研究会第 63 巻第 3 号 pp. 133-155。